

イオン誘致計画に対する質問

東久留米市長 野崎 重弥 様

旧第一勧銀グランド跡地利用と環境を考える会

代表 東久留米市中央町 4-8-4

塩 田 俊 朗

- (1) イオン誘致計画の予定地は、市の都市計画マスタープランにおいて「流通業務地区」と位置づけられており、大型店（イオン）の出店は本来できない地域となっています。

それを、変更して出店計画をすすめるには、丁寧な説明と住民合意の民主的手続きが必要です。

市として、地域の住民および商工業者、関係者に十分な説明を行い、住民との合意を形成することを強く求め、市長の考えを伺うものです。

- (2) これまでの出店計画によると、出店後の一日あたりの来店者 3 万 2000 名、自動車の日あたり利用台数 7600 台、ピーク時の 1 時間あたり台数 1100 台となっています。

出店予定地の周辺の道路状況は所沢街道、五小通り、南沢通りなど、いずれも狭隘な道路です。

こうした道路現況に 1 日あたり 7000 台～10000 台の自動車が流入すれば渋滞をはじめさまざまな問題が起こることは疑いありません。バスの運行をはじめ、通勤、通学、通院、買い物など、住民の日常生活への影響、また、交通事故、騒音、振動などの悪化も引き起こされます。

市長は、このような問題の発生について、どのように考えているのか、また、どのように問題の解決をはかる考えなのか、伺います。

- (3) 環境の悪化、特に自動車交通量の増加によって引き起こされる排ガスの増加による影響について、伺います。

出店予定地の周辺には、小学校 2 校、保育園 2 園、老人ホーム 2 箇所（特別養護老人ホーム 1、有料老人ホーム 1）児童館、など福祉、教育施設が多数あります。

現在、都内においては、過去 10 年間に喘息児童数が 2 倍に増えるなど大きな問題になっています。

小学校のまん前に 2000 台を越す自動車駐車場を設置することは、児童の健康にとって極めて重大です。また、周辺には住宅が多数あります。

児童や近隣住民の喘息をはじめとする健康問題について、市長はどのような考えをお持ちでしょうか。また、その対策をどう講じられるのかを伺います。

- (4) イオンの説明によれば、出店が予定されるイオンショッピングセンターは、商業施設棟の延べ床面積が 74,800 ㎡と首都圏近郊において最大級で、市内の全小売店舗面積に匹敵する規模となっています。

いま、全国的にも大型店の出店によって地元の商業に大きな影響を与える問題から、その見直しがおこなわれています。

今国会においても、大型店の立地規制を強化する都市計画法の見直しが、全会派一致で可決されました。

国および全国のこうした動きに反する、大型店の誘致によって、東久留米市内の既存小売店が営業の重大な影響を受けることは間違いありません。

市内の小売商業者の営業と暮らしを応援する課題について、市長の考えを伺うものです。

- (5) 市長は、イオン出店の条件整備のため、都市計画道路東 3・4・18 号線を所沢街道から出店予定地までの約 150m 区間を市が建設する考えを打ち出し、今年度 3 億円、来年度 3 億 9000 万円の予算投入をすることを明らかにしました。

本来、この道路は、東京都が整備する道路で、市の負担はないものです。しかし、イオン誘致のために、市として 3 億 4500 万円もの新たな負担をすることになります。

1 企業のために本来支出しなくてよい多額の税金を支出することが、果たして許されるでしょうか。

また、イオンは「東久留米市が道路整備をおこなってくれるというので予定地に出店を決めた」と説明しています。

市は、イオンに対してどのような道路整備を約束したのか。その道路整備の全体計画を明らかにしてください。

市長の考えを伺います。

以上